

行政委員会事務局

一般会計要求総額 75 百万円
(対前年度 ▲91%)

【平成29年度 予算要求の経営方針】

行政委員会事務局は、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員の専門性と中立性を保持しながら、効率的かつ効果的な業務の執行を目指す。

【平成29年度 予算要求の基本的な考え方】

○：新規事業、◎：拡充事業

◎選挙管理委員会費

要求額 15百万円(対前年度 ▲98%)

公職選挙法等に基づく各種選挙の管理執行、地方自治法に基づく直接請求による請求者等の審査事務などについて、公正で正確かつ効率的に管理執行を行う。また、市民の政治意識の向上に資する事業を実施する。

- ・◎ 若者よ投票に行こう事業

◎人事委員会費

要求額 37百万円(対前年度 ▲16%)

中立的・専門的な人事機関として、採用試験や昇任試験において、優秀な人材の確保や適正な昇任試験を行うとともに、職員の労働基本権制約の代償機関として、社会一般の情勢に適応した給与等勤務条件の確保に努める。

- ・人事委員会事務

◎監査委員費

要求額 23百万円(対前年度 ▲3%)

市政に対する市民の信頼に応えるため、市の財政事務や経営に係る事業の管理が、市民の福祉の増進に寄与するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び経営の合理化に努めているか等の観点から、厳正かつ公正な監査を行い、その結果を公表する。

- ・外部監査契約事務

※ 公開時点での予算要求の内容であり、平成29年度に実施することが確定しているものではありません。